

平成 16年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 17日

上場会社名 マル八株式会社

上場取引所 東

コード番号 1333

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maruha.co.jp)

代表者 役職名

代表取締役社長

氏名 五十嵐 勇二

問合せ先責任者 役職名

グループ経営本部広報グループ長

氏名 土屋 克仁 TEL(03)3216-0821

決算取締役会開催日

平成 15年 11月 17日

米国会計基準採用の有無

無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	371,656	6.2	6,076	16.4	5,469	18.1
14年 9月中間期	396,378	5.2	7,272	36.0	6,677	19.9
15年 3月期	804,174		14,200		13,710	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2,240	4.1	7.54	-
14年 9月中間期	2,152	43.4	7.20	-
15年 3月期	1,669		5.38	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 43百万円 14年 9月中間期 44百万円 15年 3月期 208百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 296,954,715株 14年 9月中間期 298,857,762株 15年 3月期 298,234,893株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	465,926	35,697	7.7	120.29
14年 9月中間期	474,995	31,001	6.5	104.17
15年 3月期	459,599	30,999	6.7	103.95

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 296,756,877株 14年 9月中間期 297,603,563株 15年 3月期 297,594,980株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,533	2,223	4,453	19,332
14年 9月中間期	3,423	3,460	4,627	16,879
15年 3月期	21,232	8,582	12,970	21,285

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 97 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 18 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	790,000	12,500	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円85銭

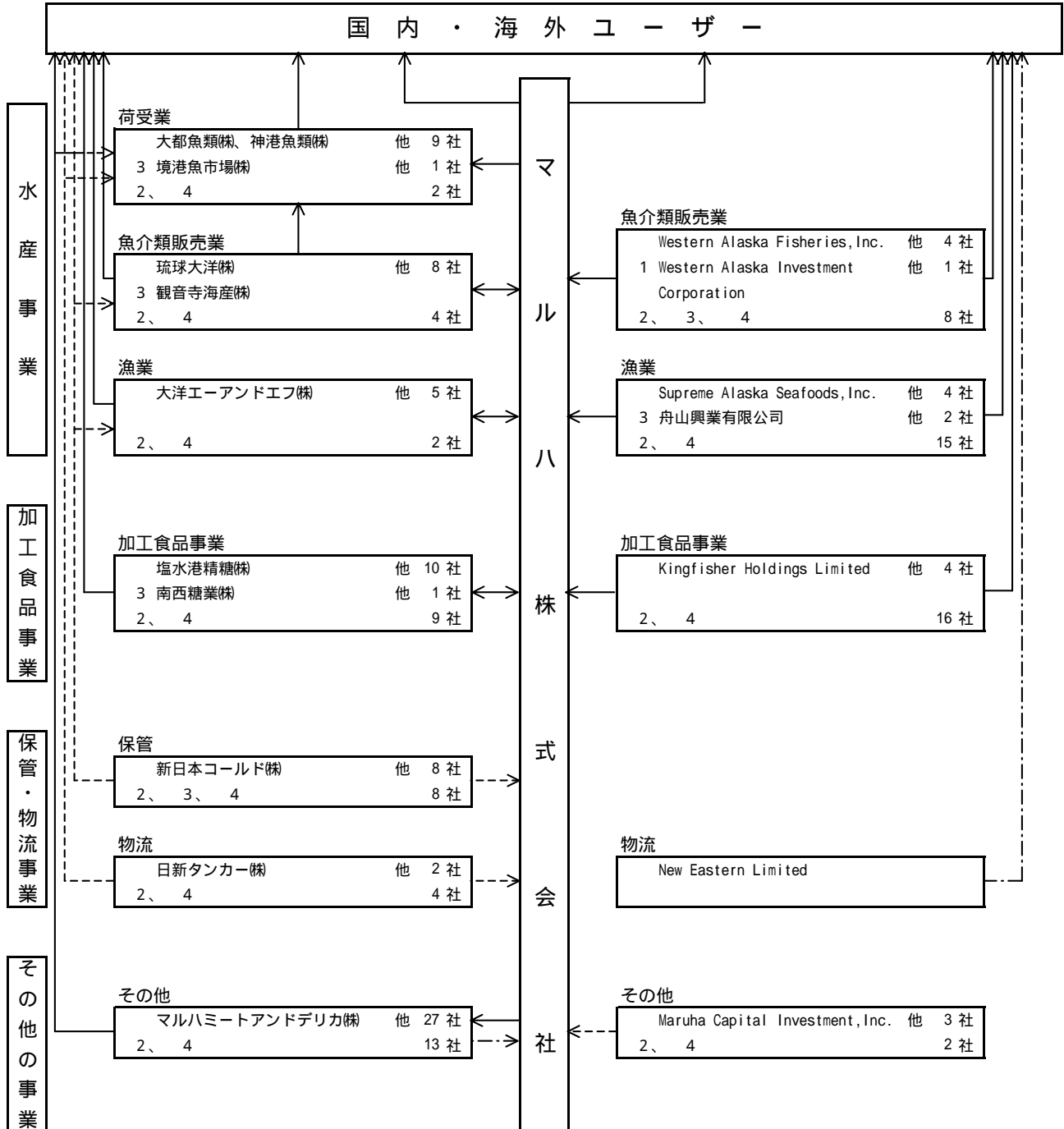
上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、マルハ株式会社（当社）及び子会社133社、関連会社57社により構成されており、事業は水産事業、加工食品事業、保管・物流事業、その他これらに附随する事業を営んでおります。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



無印	連結子会社	全	97社	———→	原料・製品
1	非連結子会社で持分法適用会社	全	2社	-----→	サービス等
2	非連結子会社	全	34社	- - - - -→	製品の供給及び役務の提供 (対象が一部の会社の場合を含む)
3	関連会社で持分法適用会社	全	10社		
4	関連会社	全	47社		

子会社のうち上場している会社：大都魚類(株) (東証2部)、塩水港精糖(株) (東証2部)、神港魚類(株) (大証2部)

2. 経営方針

1. 経営方針

マルハグループは、120年有余にわたって魚介類という海からの恵みを漁業、養殖、国内外からの調達、加工、保管・物流といったステージを通じて世界の海と食卓を結び付けてきました。これからも魚介類を中心に（「魚」をコア・アイデンティティとして）、トレーサビリティが明確で、高品質な食品あるいは素材を顧客の要望に応じて競争力のある価格で広範に提供することをマルハグループの社会的な使命として活動してまいります。

この使命をより周到に実現するために、マルハグループは、持続的な成長が可能な企業集団を目指して中期三ヵ年経営計画を昨年よりスタートいたしました。今中期計画は、グループ内の経営資源の最適配置と有効活用を通じて事業の拡大と収益の安定を目指すことで、デフレの進行による消費不況に厳しく対応いたします。また、マルハグループ事業の全体最適化を目標にグループ企業のガバナンス体制を大胆に見直すことも視野に入れていきます。

近年の消費動向の変化に適応するために「健康・本物・簡便」を「食」の開発・提供のテーマとして掲げて、環境に留意しながら、引き続きお客様に「安心・安全」な食品をお届けすることに全力を尽くします。

セグメント毎の諸施策については、次のとおり進めております。

水産事業

漁業

国際的な規制、各種漁業協定の変化の中で厳しい環境下にはありますが、経済合理性を追求しながら、漁業の維持に努めてまいります。漁業生産分野の強化施策として、養殖場買収により奄美大島のクロマグロ養殖事業の拡大を図り、クロマグロの生産能力を二倍以上に拡大しました。

商事・海外合併事業

グローバルな事業展開を基盤にして、強力な調達力を有する「世界の魚屋」として国内外の市場を注視しながら顧客の開拓、新商材企画等を推進し、顧客ニーズに対応した効率的な収益体制を構築いたします。海外販売強化の一環としては、引き続き欧米市場に於ける顧客開拓に注力いたします。

荷受

マルハグループ中期三ヵ年経営計画で掲げた水産事業戦略である「市場流通を担うグループ荷受の再編を中心に国内市場への販売力強化策」を推進いたします。

具体的には本年5月に九州地区の荷受子会社5社を統括する持ち株会社、(株)マルハ九州魚市ホールディングスを設立、九州地区の鮮魚の集荷・販売を強化すると共に、経営機能の集中及びトータルコストの圧縮を図っております。また、9月には大阪魚市場(株)との業務提携を行い、近畿地区の荷受事業連携の強化と海外加工の共同取組を通して生産・開発の効率化を目指しています。

加工食品事業

原料・資材の効率的な調達、国内生産工場の稼働率改善、海外生産工場の活用等により収益体制を強化すると共に、当社グループの商品力を結集し、お客様に満足していただける製品群を提供してまいります。

保管・物流事業

平成14年10月にグループ冷蔵事業再編をスタートし、持ち株会社(株)マルハコールドシステムズを設立いたしました。今後は来年度の統合・合併をにらんで、保有設備の効率的な運営を推進し、保管型冷蔵

事業から総合物流サービス事業への転換を志向いたします。

その他の事業

グループ内外との連携も視野に入れ、グループ内の機能の共有強化と全体効率化、業容・収益性の見直しを通じ、グループ事業の連携強化とグループ経営の全体最適化を積極的に推進いたします。

2. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化を通じた株主価値の向上のため、迅速な経営の意思決定、法令の遵守と透明性の高い経営並びにチェック機能の充実を図っております。

13名の取締役で構成される取締役会は、原則月1回開催し、経営の基本方針など重要事項の決定を行うと共に、取締役による業務執行を監督しております。また、経営の迅速な意思決定のため、常務会を原則週1回開催しております。

監査役4名のうち2名は社外監査役であり、上記取締役会に出席し、意見を述べるほか、会計監査人とも定期的に意見交換を行うなど、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っています。

法令の遵守につきましては、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を定期的を開催し、管理体制の整備・運営、広報・啓蒙活動及び社員教育などを推進しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、株価が回復し、また、企業業績の改善により設備投資が緩やかな持ち直しを見せましたが、完全失業率が高水準で推移する厳しい雇用環境のもと、個人消費は低調に推移しました。

水産・食品業界におきましても、水産物市況が低迷するなど、販売価格の下落傾向が改善することはありませんでした。

このような状況のなかでマルハグループは、水産事業の減収を吸収すべく、原料の効率的調達、工場稼働率の改善、販管費の削減に努めました。

当中間期の業績の概況は、次のとおりであります。

売上高は水産物市況の低迷の影響を強く受け、371,656百万円と前年同期に比べ24,722百万円(6.2%)の減収となり、営業利益は6,076百万円と前年同期に比べ1,196百万円(16.4%)、経常利益は5,469百万円と前年同期に比べ1,208百万円(18.1%)の減益となりましたが、中間純利益は2,240百万円と概ね前年同期並みとなりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

水産市況の低迷により、売上高は264,810百万円と前年同期に比べ24,131百万円(8.4%)の減収となり、また、漁獲不振による漁業会社の悪化もあり、営業利益は3,761百万円となり前年同期に比べ2,282百万円(37.8%)の減益となりました。

加工食品事業

個人消費の低迷のなか、フリーズドライ、カップデザートなどが健闘し、売上高は67,915百万円と概ね前年同期並みとなり、海外加工会社の生産コストの削減などもあり、営業利益は2,417百万円となり前年同期に比べ1,689百万円(+232.0%)と大幅な増益となりました。

保管・物流事業

デフレのなか、積極的な集荷活動が奏功し、売上高は11,198百万円と概ね前年同期並みとなりましたが、営業利益は823百万円となり前年同期に比べ159百万円(-16.2%)の減益となりました。

その他の事業

連結子会社の増加がありましたが売上高は27,731百万円と前年同期並みに止まり、営業利益は497百万円となり前年同期に比べ599百万円(-54.7%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日 本

個人消費の低迷と商品の低価格化の影響を受け、売上高は350,598百万円と前年同期に比べ25,412百万円(-6.8%)の減収となりましたが、販管費の削減などにより、営業利益は6,006百万円と前年同期に比べ214百万円(+3.7%)の増益となりました。

北 米

取り扱い数量の増加により売上高は11,790百万円と前年同期に比べ125百万円(+1.1%)の増収となりましたが、販売単価が下落したため、営業利益は1,239百万円と前年同期に比べ674百万円(-35.2%)の減益となりました。

ヨーロッパ

販売会社が立ち上がったことにより売上高は1,880百万円と前年同期に比べ263百万円(+16.3%)の増収となり、営業損失は301百万円と前年同期に比べ115百万円の改善となりました。

東南アジア

缶詰販売の増加などにより売上高は6,684百万円と前年同期に比べ222百万円(+3.4%)の増収となり、営業利益は472百万円と前年同期に比べ174百万円(+58.4%)の増益となりました。

その他の地域

海運収入の増加により売上高は703百万円と前年同期に比べ80百万円(+12.8%)の増収となりましたが、えび漁獲の大幅な減少により、営業利益は86百万円となり前年同期に比べ795百万円(-90.2%)の減益となりました。

なお、その他の地域の売上は、当社に対する水産物の売上が中心となります。

(3) 通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、企業収益の改善及び設備投資の持ち直しの継続が見込まれますが、雇用・所得情勢は依然として厳しく、個人消費も現状のような推移が続くと思われま

す。水産物市況も大幅な回復は期待できず、厳しい経営環境が続きますが、引き続き効率的生産販売による収益力の強化、コスト削減に努めてまいります。

以上により、売上高は790,000百万円(前期比 1.8%)を、営業利益は14,500百万円(前期比+2.1%)、経常利益は12,500百万円(前期比 8.8%)、当期純利益は5,000百万円(前期比+199.6%)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における財政状態は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4,533百万円となり、前年同期に比べ1,110百万円増加しました。これは、主に仕入債務の増加が売上債権の増加を上回ったことによりキャッシュ・フローが好転したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,223百万円となり、前年同期に比べ1,237百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少及び貸付金の回収による収入の増加などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4,453百万円となり、概ね前年同期並みとなりました。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物の中間期末残高は19,332百万円となり、前年同期に比べ2,453百万円(+14.5%)増加しました。

(2) 通期の見通し

中間期におきましては水産物の季節性によりたな卸資産が増加しておりますが、通期では前期より減少する見込みです。

設備投資に特に大きな案件はないため、引き続き借入金の削減に努めてまいります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
自己資本比率(%)	6.0	6.5	6.7	7.7
時価ベースの自己資本比率(%)	8.9	7.4	8.1	10.0
債務償還年数(年)	104.5	66.7	15.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4	0.8	3.9	1.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 . 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
- 3 . 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(a) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日			当中間連結会計期間末 平成15年9月30日			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
	%			%			%		
(資産の部)									
流動資産			%			%			%
1. 現金及び預金		17,553			19,841			21,944	
2. 受取手形及び売掛金		71,563			66,995			66,482	
3. 有価証券		4,583			1,084			1,492	
4. たな卸資産		86,941			80,015			76,278	
5. 短期貸付金		3,158			3,241			3,280	
6. 繰延税金資産		2,068			3,037			3,621	
7. その他の貸倒引当金		18,238			18,420			18,042	
流動資産合計		202,889	42.7		190,754	40.9		189,060	41.1
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	56,950			54,911			55,393		
(2) 機械装置及び運搬具	20,524			20,673			20,380		
(3) 土地	64,652			65,043			64,610		
(4) 建設仮勘定	1,311			1,541			1,446		
(5) その他の	6,370	149,808		6,327	148,497		6,265	148,097	
2. 無形固定資産		2,258			2,672			2,753	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	42,709			51,142			42,570		
(2) 長期貸付金	71,332			68,645			69,624		
(3) 繰延税金資産	16,007			12,157			16,151		
(4) その他の貸倒引当金	31,464			27,654			29,615		
固定資産合計		120,038			123,925			119,661	
繰延資産		272,105	57.3		275,096	59.1		270,512	58.9
資産合計		474,995	100.0		465,926	100.0		459,599	100.0
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		37,499			35,168			31,028	
2. 短期借入金		247,267			214,434			230,181	
3. 未払法人税等		1,855			1,242			1,713	
4. 繰延税金負債		270			81			111	
5. 賞与引当金		2,281			2,185			1,921	
6. その他の		20,692			17,656			20,271	
流動負債合計		309,867	65.2		270,768	58.1		285,230	62.1
固定負債									
1. 長期借入金		91,369			117,949			102,875	
2. 繰延税金負債		3,133			1,798			2,168	
3. 退職給付引当金		11,174			10,985			10,178	
4. 特別修繕引当金		265			238			277	
5. その他の		9,179			8,498			8,973	
固定負債合計		115,122	24.3		139,471	29.9		124,472	27.1
負債合計		424,989	89.5		410,240	88.0		409,702	89.2
(少数株主持分)									
少数株主持分		19,004	4.0		19,988	4.3		18,897	4.1
(資本の部)									
資本金		15,000	3.2		15,000	3.2		15,000	3.3
資本剰余金		110	0.0		110	0.0		110	0.0
利益剰余金		21,574	4.5		22,439	4.9		21,091	4.6
その他有価証券評価差額金		2,177	0.5		3,402	0.7		696	0.2
為替換算調整勘定		3,083	0.6		4,805	1.0		4,082	0.9
自己株式		421	0.1		448	0.1		422	0.1
資本合計		31,001	6.5		35,697	7.7		30,999	6.7
負債、少数株主持分及び資本合計		474,995	100.0		465,926	100.0		459,599	100.0

(b)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金 額	百分 比	%	金 額	百分 比	%	金 額	百分 比	%
売 上 高		396,378	100.0		371,656	100.0		804,174	100.0
売 上 原 価		352,662	89.0		330,331	88.9		717,491	89.2
売 上 総 利 益		43,716	11.0		41,325	11.1		86,682	10.8
販売費及び一般管理費									
1. 販売手数料	2,794			2,909			5,630		
2. 保管料	1,885			1,274			3,264		
3. 発送配達費	4,983			5,037			10,117		
4. 広告宣伝及び販売促進費	1,454			1,167			3,129		
5. 貸倒引当金繰入額	281			386			520		
6. 従業員給与	8,650			8,708			19,294		
7. 賞与引当金繰入額	1,566			1,452			1,319		
8. 福利費	1,828			1,803			3,633		
9. 退職給付引当金繰入額	1,422			1,501			2,759		
10. 減価償却費	510			486			1,019		
11. 研究開発費	364			358			743		
12. その他	10,701	36,443	9.2	10,163	35,249	9.5	21,050	72,482	9.0
営業利益		7,272	1.8		6,076	1.6		14,200	1.8
営業外収益									
1. 受取利息	528			764			1,130		
2. 受取配当金	213			293			514		
3. 外国為替差益	789			384			2,451		
4. 持分法による投資利益	-			-			208		
5. 雑収	1,342	2,874	0.7	1,270	2,712	0.7	2,119	6,424	0.8
営業外費用									
1. 支払利息	2,609			2,603			5,396		
2. 貸倒引当金繰入額	10			6			16		
3. 持分法による投資損失	44			43			-		
4. 雑支	805	3,469	0.9	666	3,319	0.9	1,501	6,913	0.9
経常利益		6,677	1.7		5,469	1.5		13,710	1.7
特別利益									
1. 前期損益修正益	94			41			175		
2. 固定資産売却益	502			75			1,131		
3. 投資有価証券売却益	-			239			158		
4. 貸倒引当金戻入額	443			34			419		
5. その他	276	1,316	0.3	130	521	0.1	839	2,724	0.3
特別損失									
1. 前期損益修正損	128			139			206		
2. 固定資産処分損	264			49			861		
3. 投資有価証券評価損	638			6			9,098		
4. 貸倒損	32			4			158		
5. 貸倒引当金繰入額	118			213			407		
6. 割増退職金	252			330			-		
7. 役員退職慰労金	328			389			-		
8. その他	460	2,223	0.6	471	1,605	0.4	2,563	13,296	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益		5,771	1.5		4,385	1.2		3,138	0.4
法人税、住民税及び事業税	2,051			1,333			3,019		
法人税等調整額	1,054	3,105	0.8	429	1,762	0.5	2,542	477	0.1
少数株主利益		513	0.1		381	0.1		992	0.1
中間(当期)純利益		2,152	0.5		2,240	0.6		1,669	0.2

(c)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				110		
資本準備金期首残高	110	110			110	110
資本剰余金中間 期末(期末)残高		110		110		110
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				21,091		
連結剰余金期首残高	20,379	20,379			20,379	20,379
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	2,152		2,240		1,669	
2. 連結子会社の 増加に伴う増加高	-	2,152	61	2,301	-	1,669
利益剰余金減少高						
1. 配当金	899		888		899	
2. 役員賞与	57	957	65	954	57	957
利益剰余金中間 期末(期末)残高		21,574		22,439		21,091

(d)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,771	4,385	3,138
減価償却費		4,123	4,129	8,155
貸倒引当金の増減額(減少:)		302	652	245
退職給付引当金の増減額(減少:)		267	807	728
受取利息及び受取配当金		742	1,058	1,644
支払利息		2,609	2,603	5,396
有価証券売却損益(益:)		0	-	8
有形固定資産売却損益(益:)		375	70	700
投資有価証券評価損		638	6	9,098
売上債権の増減額(増加:)		1,816	1,271	5,280
たな卸資産の増減額(増加:)		4,699	3,678	5,769
その他流動資産の増減額(増加:)		638	735	1,523
仕入債務の増減額(減少:)		257	4,088	6,699
その他流動負債の増減額(減少:)		1,900	1,581	1,898
その他		1,811	1,832	2,249
小 計		5,775	6,444	24,694
法人税等の支払額		2,352	1,910	3,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,423	4,533	21,232
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		142	-	104
有価証券の売却による収入		147	-	4,153
投資有価証券の取得による支出		127	386	8,214
投資有価証券の売却による収入		371	626	464
有形固定資産の取得による支出		5,033	3,603	8,137
有形固定資産の売却による収入		847	219	1,454
貸付けによる支出		2,571	3,572	13,379
貸付金の回収による収入		1,958	3,889	13,481
利息及び配当金の受取額		947	1,089	2,780
その他		141	485	1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,460	2,223	8,582
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:)		4,033	17,407	22,488
長期借入れによる収入		18,433	34,694	46,254
長期借入金の返済による支出		14,698	17,722	29,561
自己株式取得による支出		454	0	455
配当金の支払額		899	888	899
少数株主への配当金の支払額		334	434	391
利息の支払額		2,640	2,694	5,428
その他		-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,627	4,453	12,970
現金及び現金同等物に係る換算差額		301	10	240
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		4,966	2,154	560
現金及び現金同等物の期首残高		21,845	21,285	21,845
新規連結による現金及び現金同等物増加額		-	201	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,879	19,332	21,285

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 97 社
そのうち主要な連結子会社は、大都魚類(株)、塩水港精糖(株)、大洋エーアンドエフ(株)、新日本コールド(株)、神港魚類(株)である。
当中間連結会計期間より、(株)マルハ九州魚市ホールディングスについては新規設立したため、(有)宮古食品、成田市場冷蔵(株)、(株)中央すりみ研究所、マルハサービス(株)他13社については連結納税子法人となったため連結子会社に含めることとした。
- (2) 非連結子会社の数 36 社
そのうち主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市である。
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社36社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社36社のうち、2社に対する投資について持分法を適用している。
<会社名>
Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.
- (2) 関連会社57社のうち、10社に対する投資について持分法を適用している。
<主要な会社名>
南西糖業(株)、マルハペットフード(株)、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、Westward Fishing Company
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社34社及び関連会社47社については連結中間純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価している。
<持分法適用除外の主要な会社名>
(持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市
(持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)
- (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大都魚類(株)他76社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。
Western Alaska Fisheries, Inc.、New Eastern Limited、Taiyo Finance Europe Limited、Alyeska Seafoods, Inc.、Trans-Ocean Products, Inc.、Westward Seafoods, Inc.、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Taiyo (U.K.) Limited、Societe Malgache de Pecherie、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada、Societe Malgache de Aquaculture、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司の16社は中間決算日が6月30日、北九州興発(株)は中間決算日が7月31日のため、当該各社の中間決算日における中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
Gill & Duffus S.A.は中間決算日が12月31日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの2社は中間決算日が3月31日のため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定している。)

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

製 品 : 主として先入先出法に基づく低価法

商 品 : 主として総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却資産は主として定率法を採用しているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(17,310百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。
また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | | |
|-------|---|---------------------|
| ヘッジ手段 | : | 先物為替予約取引及び通貨オプション取引 |
| ヘッジ対象 | : | 外貨建売上債権及び買入債務 |
| ヘッジ手段 | : | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | : | 借入金利息 |
| ヘッジ手段 | : | 砂糖先物取引 |
| ヘッジ対象 | : | 商品及び原材料（砂糖） |
- ヘッジ方針
主として内部規程である「金融リスク管理検討会規程」等に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしている。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 連結納税制度の適用
当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

《表示方法の変更》

(連結損益計算書関係)

特別利益について

前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」については特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は11百万円である。

注記事項

〔中間連結貸借対照表関係〕

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、147,604百万円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,421 (-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,088 (24,277)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,683 (5,332)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,516 (17,354)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104 (1,073)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,448 (-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,093 (169)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">117,358 (48,208)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,171 (6,430)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,177 (7,988)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,878 (32,221)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,694 (2,900)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">106,922 (49,540)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">4,026</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算㈱</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>他 17社</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,869</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,986</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (830) (うち外貨建の保証によるもの) 1,872千米ドル (223)</p> <p>4. 受取手形割引高は、279百万円である。</p>	百万円 (百万円)		有価証券	4,421 (-)	建物及び構築物	36,088 (24,277)	機械装置及び運搬具	11,683 (5,332)	土地	34,516 (17,354)	無形固定資産	1,104 (1,073)	投資有価証券	26,448 (-)	その他	3,093 (169)	計	117,358 (48,208)	百万円 (百万円)		短期借入金	20,171 (6,430)	1年以内返済予定の長期借入金	17,177 (7,988)	長期借入金	61,878 (32,221)	その他	7,694 (2,900)	計	106,922 (49,540)	百万円		太平洋製糖㈱	4,026	熊本水産物取引精算㈱	282	他 17社	1,559	小計	5,869	財形住宅ローン	1,116	合計	6,986	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、154,612百万円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,000 (-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,084 (24,186)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,283 (7,573)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,649 (19,381)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104 (1,073)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,757 (-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,454 (271)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">122,333 (52,486)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,280 (7,156)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,734 (9,523)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,988 (31,992)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,228 (1,984)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">118,232 (50,656)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">3,905</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena,S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>他 17社</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,343</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,164</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (1,018) (うち外貨建の保証によるもの) 803千米ドル (95) 36,491千タイバーツ (103) 計 (198)</p> <p>4. 受取手形割引高は、187百万円である。</p>	百万円 (百万円)		有価証券	1,000 (-)	建物及び構築物	34,084 (24,186)	機械装置及び運搬具	11,283 (7,573)	土地	36,649 (19,381)	無形固定資産	1,104 (1,073)	投資有価証券	34,757 (-)	その他	3,454 (271)	計	122,333 (52,486)	百万円 (百万円)		短期借入金	22,280 (7,156)	1年以内返済予定の長期借入金	20,734 (9,523)	長期借入金	71,988 (31,992)	その他	3,228 (1,984)	計	118,232 (50,656)	百万円		太平洋製糖㈱	3,905	VIVER-ATUN Cartagena,S.A.	1,000	他 17社	2,438	小計	7,343	財形住宅ローン等	821	合計	8,164	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、151,488百万円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,433 (-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,068 (24,863)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,750 (7,872)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,459 (19,378)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104 (1,073)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,720 (-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,390 (239)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">117,926 (53,428)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,188 (7,582)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,759 (9,337)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,855 (31,839)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,390 (2,704)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">114,192 (51,464)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算㈱</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>他 16社</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,906</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,884</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (1,030) (うち外貨建の保証によるもの) 1,149千米ドル (138) 30,000千タイバーツ (84) 計 (222)</p> <p>4. 受取手形割引高は、251百万円である。</p>	百万円 (百万円)		有価証券	1,433 (-)	建物及び構築物	35,068 (24,863)	機械装置及び運搬具	11,750 (7,872)	土地	36,459 (19,378)	無形固定資産	1,104 (1,073)	投資有価証券	28,720 (-)	その他	3,390 (239)	計	117,926 (53,428)	百万円 (百万円)		短期借入金	20,188 (7,582)	1年以内返済予定の長期借入金	21,759 (9,337)	長期借入金	65,855 (31,839)	その他	6,390 (2,704)	計	114,192 (51,464)	百万円		太平洋製糖㈱	3,920	熊本水産物取引精算㈱	657	他 16社	1,329	小計	5,906	財形住宅ローン	978	合計	6,884
百万円 (百万円)																																																																																																																																						
有価証券	4,421 (-)																																																																																																																																					
建物及び構築物	36,088 (24,277)																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	11,683 (5,332)																																																																																																																																					
土地	34,516 (17,354)																																																																																																																																					
無形固定資産	1,104 (1,073)																																																																																																																																					
投資有価証券	26,448 (-)																																																																																																																																					
その他	3,093 (169)																																																																																																																																					
計	117,358 (48,208)																																																																																																																																					
百万円 (百万円)																																																																																																																																						
短期借入金	20,171 (6,430)																																																																																																																																					
1年以内返済予定の長期借入金	17,177 (7,988)																																																																																																																																					
長期借入金	61,878 (32,221)																																																																																																																																					
その他	7,694 (2,900)																																																																																																																																					
計	106,922 (49,540)																																																																																																																																					
百万円																																																																																																																																						
太平洋製糖㈱	4,026																																																																																																																																					
熊本水産物取引精算㈱	282																																																																																																																																					
他 17社	1,559																																																																																																																																					
小計	5,869																																																																																																																																					
財形住宅ローン	1,116																																																																																																																																					
合計	6,986																																																																																																																																					
百万円 (百万円)																																																																																																																																						
有価証券	1,000 (-)																																																																																																																																					
建物及び構築物	34,084 (24,186)																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	11,283 (7,573)																																																																																																																																					
土地	36,649 (19,381)																																																																																																																																					
無形固定資産	1,104 (1,073)																																																																																																																																					
投資有価証券	34,757 (-)																																																																																																																																					
その他	3,454 (271)																																																																																																																																					
計	122,333 (52,486)																																																																																																																																					
百万円 (百万円)																																																																																																																																						
短期借入金	22,280 (7,156)																																																																																																																																					
1年以内返済予定の長期借入金	20,734 (9,523)																																																																																																																																					
長期借入金	71,988 (31,992)																																																																																																																																					
その他	3,228 (1,984)																																																																																																																																					
計	118,232 (50,656)																																																																																																																																					
百万円																																																																																																																																						
太平洋製糖㈱	3,905																																																																																																																																					
VIVER-ATUN Cartagena,S.A.	1,000																																																																																																																																					
他 17社	2,438																																																																																																																																					
小計	7,343																																																																																																																																					
財形住宅ローン等	821																																																																																																																																					
合計	8,164																																																																																																																																					
百万円 (百万円)																																																																																																																																						
有価証券	1,433 (-)																																																																																																																																					
建物及び構築物	35,068 (24,863)																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	11,750 (7,872)																																																																																																																																					
土地	36,459 (19,378)																																																																																																																																					
無形固定資産	1,104 (1,073)																																																																																																																																					
投資有価証券	28,720 (-)																																																																																																																																					
その他	3,390 (239)																																																																																																																																					
計	117,926 (53,428)																																																																																																																																					
百万円 (百万円)																																																																																																																																						
短期借入金	20,188 (7,582)																																																																																																																																					
1年以内返済予定の長期借入金	21,759 (9,337)																																																																																																																																					
長期借入金	65,855 (31,839)																																																																																																																																					
その他	6,390 (2,704)																																																																																																																																					
計	114,192 (51,464)																																																																																																																																					
百万円																																																																																																																																						
太平洋製糖㈱	3,920																																																																																																																																					
熊本水産物取引精算㈱	657																																																																																																																																					
他 16社	1,329																																																																																																																																					
小計	5,906																																																																																																																																					
財形住宅ローン	978																																																																																																																																					
合計	6,884																																																																																																																																					

〔中間連結損益計算書関係〕

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 建物売却益354百万円他である。</p> <p>3. (法人税等の表示方法) 当中間連結会計期間における一部の連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 機械装置売却益43百万円、船舶売却益25百万円他である。</p> <p>3. (法人税等の表示方法) 同左</p>	<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益502百万円、建物売却益162百万円、船舶売却益125百万円他である。</p>

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 17,553 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 693 百万円 定期預金 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 20 百万円 資(有価証券)</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,879 百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 19,841 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 549 百万円 定期預金 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 39 百万円 資(有価証券)</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 19,332 百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 21,944 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 679 百万円 定期預金 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 20 百万円 資(有価証券)</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 21,285 百万円</p>

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日） (単位 百万円)

	水産事業	加工食品事業	保管・物流事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	288,941	68,324	11,250	27,862	396,378		396,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,492	7,469	2,706	1,411	23,079	(23,079)	
計	300,433	75,794	13,956	29,273	419,458	(23,079)	396,378
営業費用	294,390	75,065	12,974	28,177	410,608	(21,502)	389,106
営業利益	6,043	728	982	1,096	8,850	(1,577)	7,272

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日） (単位 百万円)

	水産事業	加工食品事業	保管・物流事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	264,810	67,915	11,198	27,731	371,656		371,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,146	6,940	2,677	2,013	25,778	(25,778)	
計	278,957	74,856	13,876	29,745	397,435	(25,778)	371,656
営業費用	275,195	72,438	13,052	29,247	389,934	(24,354)	365,580
営業利益	3,761	2,417	823	497	7,501	(1,424)	6,076

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日） (単位 百万円)

	水産事業	加工食品事業	保管・物流事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	591,751	135,298	22,889	54,234	804,174		804,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,286	18,669	5,498	3,047	49,501	(49,501)	
計	614,037	153,968	28,387	57,282	853,676	(49,501)	804,174
営業費用	603,326	150,812	25,907	56,429	836,476	(46,502)	789,974
営業利益	10,710	3,156	2,479	853	17,200	(2,999)	14,200

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
加工食品事業	食品加工・販売業
保管・物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業
その他の事業	畜産食料品業ほか
	畜産食料品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,561百万円、当中間連結会計期間1,411百万円、前連結会計年度2,920百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	376,010	11,665	1,617	6,462	623	396,378		396,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	9,994	2,651	2,471	2,851	18,504	(18,504)	
計	376,546	21,659	4,268	8,934	3,474	414,883	(18,504)	396,378
営業費用	370,753	19,746	4,684	8,635	2,592	406,412	(17,306)	389,106
営業利益	5,792	1,913	416	298	881	8,470	(1,198)	7,272

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	350,598	11,790	1,880	6,684	703	371,656		371,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,310	8,350	1,855	3,192	1,930	16,640	(16,640)	
計	351,909	20,140	3,735	9,877	2,633	388,297	(16,640)	371,656
営業費用	345,903	18,901	4,037	9,405	2,547	380,795	(15,214)	365,580
営業利益	6,006	1,239	301	472	86	7,502	(1,425)	6,076

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	763,776	23,089	3,022	12,787	1,498	804,174		804,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	19,069	3,670	5,364	4,382	33,503	(33,503)	
計	764,792	42,158	6,692	18,152	5,881	837,678	(33,503)	804,174
営業費用	751,897	38,987	7,212	17,287	5,310	820,695	(30,721)	789,974
営業利益	12,895	3,171	519	865	570	16,982	(2,782)	14,200

- (注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北 米 : アメリカ
 ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ
 東南アジア : タイ
 その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク、中国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,561百万円、当中間連結会計期間1,411百万円、前連結会計年度2,920百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

6. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	320	322	2
合計	320	322	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	23,100	19,566	3,533
債券			
国債・地方債等	8,354	8,356	2
社債	-	-	-
その他	6,139	6,120	18
その他	101	100	0
合計	37,695	34,145	3,550

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 556百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 8,706百万円

非上場外国債券 3,500百万円

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	320	317	2
合計	320	317	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	16,249	23,687	7,438
債券			
国債・地方債等	8,345	8,276	69
社債	-	-	-
その他	7,836	7,759	77
合計	32,431	39,722	7,291

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 583百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 8,042百万円

非上場外国債券 3,500百万円

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	320	322	2
合計	320	322	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	16,817	14,785	2,031
債券			
国債・地方債等	8,142	8,163	20
社債	-	-	-
その他	8,342	8,318	24
合計	33,302	31,267	2,035

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 554百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 8,349百万円

非上場外国債券 3,500百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨関係	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	868	883	14	279	272	6	147	147	0
	その他通貨	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建									
金利関係	米ドル	847	875	28	1,120	1,083	37	812	822	10
	その他通貨	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	14	-	-	30	-	-	9
	金利キャップ取引									
	買建	2,987	0	0	-	-	-	3,121	0	0
小計	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
商品関係	砂糖先物取引									
	売建	4,226	4,608	381	1,936	1,817	118	1,899	1,904	5
	買建	4,319	4,522	202	1,891	1,770	120	1,895	1,892	2
	砂糖先渡取引									
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	356	358	2	-	-	-	-	-	-
	砂糖オプション取引									
	売建									
	コール	59	-	-	-	-	-	52	-	-
	(オプション料)	(2)	(2)	(0)	(-)	(-)	(-)	(2)	(1)	(0)
	プット	-	-	-	3	-	-	52	-	-
	(オプション料)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)	(2)	(1)	(1)
	買建									
	コール	-	-	-	-	-	-	129	-	-
	(オプション料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(4)	(1)	(3)
プット	-	-	-	3	-	-	17	-	-	
(オプション料)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
小計	-	-	175	-	-	1	-	-	8	
合計	-	-	161	-	-	32	-	-	1	

(注)

<通貨関係>

1. 時価の算定方法

(為替予約取引)

中間期末(期末)の時価は先物相場を使用している。

2. 外貨建債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としている。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

<金利関係>

1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

<商品関係>

1. 時価の算定方法

(砂糖先物取引)

取引所の中間期末(期末)価格を使用している。

(砂糖先渡取引)

当該受渡時期における取引所の中間期末(期末)価格を使用している。

(砂糖オプション取引)

取引所の中間期末(期末)価格を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

8. 生産・仕入、販売の状況

(1) 生産・仕入 実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
水産事業	276,648	250,705	549,336
加工食品事業	53,482	52,167	103,038
保管・物流事業	10,746	10,827	21,608
その他の事業	20,034	18,478	38,197
合計	360,912	332,178	712,180

(2) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
水産事業	288,941	264,810	591,751
加工食品事業	68,324	67,915	135,298
保管・物流事業	11,250	11,198	22,889
その他の事業	27,862	27,731	54,234
合計	396,378	371,656	804,174